

令和7年度

富里市下水道事業会計予算書

令和7年2月19日提出

議案第6号

令和7年度富里市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度富里市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)汚水処理件数	12,789 件
(2)年間排水量	2,642,000 m ³
(3)一日平均排水量	7,238 m ³
(4)主要な建設改良事業	
イ.	富里三号汚水枝線工事委託
ロ.	第5処理分区汚水枝線工事委託

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1,020,583 千円
第1項	営業収益	403,739 千円
第2項	営業外収益	616,844 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,019,436 千円
第1項	営業費用	970,689 千円
第2項	営業外費用	38,247 千円
第3項	特別損失	500 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,637千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	194,751 千円
第1項	企 業 債	156,800 千円
第5項	国 県 補 助 金	18,000 千円
第6項	負 担 金 及 び 分 担 金	19,951 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	348,388 千円
第1項	建 設 改 良 費	216,729 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	131,659 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	日吉台団地中継ポンプ場 自家発電設備更新工事	57,233千円	令和7年度	29,700千円
				令和8年度	27,533千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	156,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,045 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、39,710千円とする。

令和7年2月19日提出

富里市長 五十嵐博文

予算に関する説明書

令和7年度富里市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,020,583	
	1. 営業収益		403,739	
		1. 下水道使用料	382,000	下水道使用料 382,000
		2. 他会計負担金	16,807	雨水に係る一般会計負担金 16,807
		4. その他営業収益	4,932	指定工事店申請手数料 155
				その他営業収益 4,777
	2. 営業外収益		616,844	
		2. 他会計補助金	39,710	一般会計補助金 39,710
		3. 他会計負担金	154,823	汚水に係る一般会計負担金 154,823
		4. 国 庫 補 助 金	18,000	国庫補助金 18,000
		5. 長期前受金戻入	404,293	長期前受金戻入 404,293
		7. 消費税及び地方消費税 還 付 金	2	還付金 2
		8. 雑 収 益	16	下水道用地占用料 11
				その他雑収益 5

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,019,436	
	1. 営業費用		970,689	
	1. 管 渠 費		108,943	燃料費 172
				ポンプ場自家発燃料費
				光熱水費 13,286
				電気料等
				通信運搬費 563
				電話料
				委託料 61,302
				下水道台帳作成業務委託、
				汚水ポンプ施設保守点検委託、
				下水道管等清掃業務委託等
				修繕費 26,021
				公共下水道施設補修工事等
				工事請負費 880
				第5処理分区附帯工事
				路面復旧費 6,710
				富里三号汚水枝線路面復旧工事
				負担金 9
	3. 総 係 費		119,618	給料 19,730
				手当 10,959
				賞与引当金繰入額 3,335
				法定福利費 9,021
				旅費 8
				被服費 60
				備用品費 1,236
				燃料費 252
				庁車ガソリン、刈払機燃料
				通信運搬費 538
				郵便料
				委託料 69,116
				下水道使用料徴収業務委託、
				下水道台帳デジタル化業務委託
				手数料 1,127
				下水道使用料コンビニ収納手数料等

		使用料及び賃借料	2,022
		公営企業会計システム使用料	
		修繕費	281
		庁車車検等	
		研修費	85
		職員研修	
		負担金	173
		下水道協会会費等	
		保険料	204
		下水道賠償責任保険等	
		公課費	16
		自動車重量税	
		貸倒引当金繰入額	1,437
		補助金	18
	4. 流域下水道事業維持管理費負担金	213,900	負担金 213,900
	5. 減価償却費	527,800	有形固定資産減価償却費 488,604
			無形固定資産減価償却費 39,196
	6. 資産減耗費	428	固定資産除却費 428
2. 営業外費用		38,247	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	25,100	企業債利息 25,100
	2. 消費税及び地方消費税	13,096	消費税及び地方消費税 13,096
	3. 雑支出	51	その他雑支出 51
3. 特別損失		500	
	4. 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損 500
4. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的収入			194,751		
	1. 企 業 債		156,800		
		1. 建 設 改 良 債	156,800	公共下水道事業債	156,800
	5. 国 県 補 助 金		18,000		
		1. 国 庫 補 助 金	18,000	国庫補助金	18,000
	6. 負 担 金 及 び 分 担 金			19,951	
		1. 受 益 者 負 担 金	394	受益者負担金	394
		2. 受 益 者 分 担 金	1	受益者分担金	1
		3. 工 事 負 担 金	5,976	工事負担金	5,976
					南平台工事等負担金
		4. 他 会 計 負 担 金	13,580	一般会計負担金	13,580

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			348,388	
	1. 建 設 改 良 費		216,729	
		1. 管 渠 建 設 改 良 費	215,349	給料 7,495
				手当 3,903
				賞与引当金繰入額 1,237
				法定福利費 3,365
				旅費 4
				被服費 25
				委託料 120,874
				富里三号汚水枝線工事委託等
				手数料 4
				細菌検査
				使用料及び賃借料 1,103
				負担金システム、土木積算システム
				工事請負費 77,328
				美沢一号汚水枝線工事、
				日吉台団地中継ポンプ場自家発電設備更新工事
				雑費 11
		2. 流 域 下 水 道 事 業 建 設 費 負 担 金	1,380	流域下水道事業建設費負担金 1,380
	3. 企 業 債 償 還 金		131,659	
		1. 建 設 改 良 債 償 還 金	131,659	企業債償還金 131,659

令和7年度富里市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,720
減価償却費	527,800
長期前受金戻入	△ 404,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,437
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,572
支払利息	25,100
固定資産除却費	428
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,460
未払金の増減額(△は減少)	22,159
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 54,465
その他流動負債の増減額(△は減少)	21,631
小計	158,629
利息の支払額	△ 25,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,529

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 198,470
国県補助金等による収入	18,000
負担金による収入	19,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,519

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	156,800
建設改良企業債の償還による支出	△ 131,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,141

資金増加額(又は減少額)	△ 1,849
資金期首残高	261,848
資金期末残高	259,999

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		19,730		10,479	30,209	9,021	39,230
	資本勘定支弁職員	2 (0)		7,495		3,903	11,398	3,365	14,763
	合 計	7 (0)		27,225		14,382	41,607	12,386	53,993
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		18,864		9,293	28,157	8,397	36,554
	資本勘定支弁職員	2 (0)		7,756		3,611	11,367	3,379	14,746
	合 計	7 (0)		26,620		12,904	39,524	11,776	51,300
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		866		1,186	2,052	624	2,676
	資本勘定支弁職員	0 (0)		△ 261		292	31	△ 14	17
	合 計	0 (0)		605		1,478	2,083	610	2,693

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	700	726	574	518		340	11,524		
	前年度	700	678	0	379		340	10,807			12,904
	比較	0	48	574	139		0	717			1,478

備考 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

2. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		19,730		10,479	30,209	9,021	39,230
	資本勘定支弁職員	2 (0)		7,495		3,903	11,398	3,365	14,763
	合 計	7 (0)		27,225		14,382	41,607	12,386	53,993
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		18,864		9,293	28,157	8,397	36,554
	資本勘定支弁職員	2 (0)		7,756		3,611	11,367	3,379	14,746
	合 計	7 (0)		26,620		12,904	39,524	11,776	51,300
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		866		1,186	2,052	624	2,676
	資本勘定支弁職員	0 (0)		△ 261		292	31	△ 14	17
	合 計	0 (0)		605		1,478	2,083	610	2,693

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	700	726	574	518		340	11,524		
	前年度	700	678	0	379		340	10,807			12,904
	比較	0	48	574	139		0	717			1,478

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

3 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

3. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

備考

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

4. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	605	給与改定に伴う増減分	1,072	改定率 1級12.03%～8級1.15%	
		昇給に伴う増加分	1,072	昇給率 1.03% 1,072 千円	
		その他の増減分	△ 1,539	職員の異動等に係る増減額 △ 1,539 千円	
手 当	1,478	制度改正に伴う増減分	669	期末手当 354 千円 勤勉手当 315 千円	年0.05月分増 年0.05月分増
		その他の増減分	809	扶養手当 48 千円 地域手当 574 千円 通勤手当 139 千円 期末勤勉手当 48 千円	

5. 給料及び手当の増減額の明細

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	321,629
	平均給与月額 (円)	334,386
	平均年齢 (歳)	40歳3月
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	314,400
	平均給与月額 (円)	335,286
	平均年齢 (歳)	40歳9月

(2)初任給

区 分	一般職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3)級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	28.6
	2 級	1	14.2
	3 級		
	4 級		
	5 級	2	28.6
	6 級	2	28.6
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	14.2
	2 級	2	28.6
	3 級		
	4 級		
	5 級	2	28.6
	6 級	2	28.6
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	主事技師 主事補技師補	主事技師	副主査主任主事 主任技師	主査補	主査室長	主幹課長補佐 副主幹室長	参事課主幹	部長

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本年度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
5号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)		85.7	85.7	
前年度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
5号給 (人)		1	1	
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

備考 支給期別支給率及び支給率計の()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								損益勘定留保資金
第一款	第一項	日吉台団地中継ポンプ場自家発電設備更新工事	7	29,700	29,630		70			29,700		51.9%		
			8	27,533	26,150		1,383			0	27,533			
			計	57,233	55,780		1,453	0	0	0	29,700	27,533	51.9%	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づき締結する電力供給契約による電気料	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	令和2年度から令和6年度まで	26,858	令和7年度	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	事業収益

令和6年度 富里市下水道事業予定損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	339,091		
	(2) 他会計負担金	17,700		
	(3) その他営業収益	2,005	358,796	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	94,386		
	(2) 総係費	77,927		
	(3) 流域下水道事業維持管理負担金	178,387		
	(4) 減価償却費	519,878		
	(5) 資産減耗費	1,312	871,890	
	営業損失			513,094
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	36,814		
	(2) 他会計負担金	129,461		
	(3) 長期前受金戻入益	396,516		
	(4) 雑収	14	562,805	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,284		
	(2) 雑支出	47	23,331	539,474
	経常利益			26,380
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	455	455	△455
	当年度純利益			25,925
	前年度繰越利益剰余金			80,817
	その他未処分利益剰余金変動額			25,455
	当年度未処分利益剰余金			132,197

令和6年度 富里市下水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		24,750	
ロ 建物	7,622		
減価償却累計額	<u>△ 2,962</u>	4,660	
ハ 構築物	19,369,356		
減価償却累計額	<u>△ 2,742,285</u>	16,627,071	
ニ 機械及び装置	240,333		
減価償却累計額	<u>△ 75,226</u>	165,107	
ホ 車両運搬具	1,659		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,659	
ヘ 工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額	<u>0</u>	6	
ト 建設仮勘定		224,247	
有形固定資産合計			17,047,500
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>560,834</u>	
無形固定資産合計			560,834
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		<u>1,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>
固定資産合計			17,609,334
2. 流動資産			
(1)現金預金			261,848
(2)未収金	46,208		
貸倒引当金	<u>△ 2,813</u>	43,395	
(3)その他流動資産			50,126
流動資産合計			<u>355,369</u>
資産合計			<u>17,964,703</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,397,379			
企業債合計		1,397,379		
その他固定負債		300		
固定負債合計				1,397,679

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	131,658			
企業債合計		131,658		
(2) 未払金		60,094		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	8,721			
引当金合計		8,721		
(4) その他流動負債		17,024		
流動負債合計				217,497

5. 繰延収益

長期前受金		21,034,813		
収益化累計額		△ 6,971,779		
繰延収益合計				14,063,034

負債合計				15,678,210
------	--	--	--	------------

資本の部

6. 資本金				1,822,561
--------	--	--	--	-----------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	7,367			
ロ 一般会計補助金	1,159			
ハ 国庫補助金	6,394			
ニ 県補助金	11			
ホ 負担金等	2,101			
資本剰余金合計		17,032		

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	314,703			
ロ 当年度未処分利益剰余金	132,197			
利益剰余金合計		446,900		
剰余金合計				463,932

資本合計				2,286,493
------	--	--	--	-----------

負債資本合計				17,964,703
--------	--	--	--	------------

令和7年度 富里市下水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		24,750	
ロ 建物	7,622		
減価償却累計額	<u>△ 3,455</u>	4,167	
ハ 構築物	19,369,185		
減価償却累計額	<u>△ 3,214,317</u>	16,154,868	
ニ 機械及び装置	240,076		
減価償却累計額	<u>△ 91,305</u>	148,771	
ホ 車両運搬具	1,659		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,659	
ヘ 工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額	<u>0</u>	6	
ト 建設仮勘定		422,717	
有形固定資産合計			16,756,938
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>521,638</u>	
無形固定資産合計			521,638
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		<u>1,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>
固定資産合計			17,279,576
2. 流動資産			
(1)現金預金			259,999
(2)未収金		57,668	
貸倒引当金	<u>△ 4,250</u>	53,418	
(3)その他流動資産			104,591
流動資産合計			<u>418,008</u>
資産合計			<u><u>17,697,584</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,434,115		
企業債合計		1,434,115	
その他固定負債		300	
固定負債合計			1,434,415
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,063		
企業債合計		120,063	
(2) 未払金		82,253	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,293		
引当金合計		13,293	
(4) その他流動負債		38,655	
流動負債合計			254,264
5. 繰延収益			
長期前受金		21,072,764	
収益化累計額		△ 7,376,072	
繰延収益合計			13,696,692
負債合計			15,385,371

資本の部

6. 資本金				1,822,561
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	7,367			
ロ 一般会計補助金	1,159			
ハ 国庫補助金	6,394			
ニ 県補助金	11			
ホ 負担金等	2,101			
資本剰余金合計		17,032		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	314,703			
ロ 当年度未処分利益剰余金	157,917			
利益剰余金合計		472,620		
剰余金合計			489,652	
資本合計			2,312,213	
負債資本合計			17,697,584	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年
	車両運搬具	4年
	工具器具及び備品	5～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,581千円である。